

国公連合2022春季生活闘争方針の関連報告



公務労協2022春季生活闘争方針の概要 公務・公共に従事する労働組合として

特別中央執行委員
公務労協事務局長

森永 栄

今春闘の基本的スタンスは、取組の具体化にあたって感染拡大防止に留意した活動とする一方、求められる課題への対応・対策の強化を両立していく。

重点課題の具体的取組として、①2月18日の公共サービスキャンペーン開始中央集会所を皮切りに危機調査の分析等の一環として、総合的な防災・復興組織の設置を課題において、直接職場からの意見・要望等を集約し、有識者らによる検討・研究の場の設置に向けた準備の開始、

②給与法等改正法案、育児休業法等改正法案の速やかな審議・成立に向けて国会対策強化に注力し、連合が提起する政策・制度課題の実現に向けた諸課題への積極的な参加、③2022年第110回ILO総会の基準適用委員会における第87号条約に関する日本案件の再度の個別審査の実現に向け、連合と共に国内外への対策強化、④賃金・労働条件の課題として、◇「政治」の公務員給与等への介入排除と労使合意に基づく賃金・労働条件の決定

の追求、◇「公務・公共部門労働者の賃金を引き上げること」を基本に関係当局との交渉強化、◇「国家公務員の退職給付」に関する人事院の見解表明に向けた交渉強化、◇非常勤職員の待遇改善と雇用確保、◇実効ある超過勤務縮減に向けた取組再強化、◇紛争解決等公務職場におけるパワハラ対策、を挙げる。

新型コロナウイルス感染拡大という社会的危機を踏まえ、公務・公共に従事する労働組合としての社会的責任を果たすための対応を強化する。引き続き公務労協、公務員連絡会に結集した取組をお願いする。

連合2022春季生活闘争 ジェンダー平等・多様性推進課題の取り組み



「人への投資」が力強い好循環の起点

特別中央執行委員
連合総合政策推進局長
(ジェンダー平等・多様性推進担当)

井上 久美枝

連合の今季春闘のスローガンは「未来をつくる。みんなでつくる。」だが、「未来をつくる」ためにも経済の後追いではなく、経済・社会の原動力となる「人への投資」が力強い好循環（人への投資→能力・意欲の向上と所得増→消費拡大→企業の利益向上）の起点となる。「底上げ」「底支え」「格差是正」を強力に進め、分配構造転換の突破口とする。「みんなでつくる」は、「みんな」で取り組む（組合が賃上げに取り組む）、「みんな」を増

やしていく（組合加入者増=企業・社会に与える影響力大）、「みんな」に知ってもらう（組合の存在感が1年の中で一番大きくなる春闘期に情報発信を強化）、「みんな」に届ける（組合がない職場で働く仲間への波及）、が大切であり、「働くことを軸とする安心社会」の実現を目指す。ジェンダー平等・多様性推進の課題に関する具体的取組として、①男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正、②女性活躍推進法、男女雇用機会

均等法などの周知徹底・定着・点検、③あらゆるハラスメント対策や差別禁止、ジェンダー・バイアス払拭に向けた取組、④育児、介護、治療と仕事の両立など両立支援制度の拡充、男女をはじめとするすべての労働者が制度を利用できる環境整備に関する取組、⑤次世代育成支援対策推進法にもとづく取組の推進、に全力で取り組む。非正規労働者の約7割を占める女性労働者の雇用の不安定さや生活面での影響が大きい。また、依然として是正されない男女間賃金格差をより拡大させ、固定化している。したがって、これまで以上に取組を強化する必要がある。国公連合として多様性をキーワードにした取組を進めていただきたい。

仲間の思いをつなぐ~政労連・日仏労の不当解雇撤回闘争を支援

政労連の構成組織である日仏労（東京日仏学院労働組合）では、昨年の夏以降、感染症拡大による受講生の減少を理由に、使用者アンスティチュ・フランセ日本（フランス政府が管理・運営するフランス文化センター）が行った不当解雇と一方的な労働条件の切り下げ問題が表面化している。現段階で不当解雇問題は仮処分申請を経て法廷闘争に持ち込まれており、今後の動向を注視する必要があるが、「一人はみんなのために、みんなは

一人のために」の思いを胸に、国公連合は今後も全面的な支援体制を継続・強化していくことを運動方針や春闘方針で確認している。その一環として構成組織に協力を要請した闘争支援カンパでは、1,131,708円(2022年2月現在)を集約し政労連に引き継いだ。



武藤委員長から政労連田村委員長(写真左)に仲間の思いを渡した



春闘課題について共有した

第20回中央委員会における討論の概要



江尻中央委員 (政労連)

○取組支援に感謝

日仏労の不当解雇、賃金切下げ撤回闘争に理解をいただき、支援カンパの取組に国公連合の組合員の皆様から多大なご支援を賜ったことに感謝申し上げます。また、武藤委員長のあいさつでも今後もご支援いただけたことが述べられ、心強く感じています。

現在、闘争は第4回審尋まで行われているが、われわれが求める解雇撤回に向けた動きが進んでいない状況である。第5回審尋以降も政労連として



村上中央委員 (全農林)

○高齢期雇用が課題

①日仏労での闘争に関して、政労連で果敢に取り組んでいることに敬意を表したい。

こうした労働法制をないがしろにするような不当解雇事案は断固として闘っていくべきであり、断じて認めるところではないと考えている。

全農林でも組織の強化・拡大が大きな課題になっており、若手職員や非常勤職員に加入してもらうための取組をしているが、加入勧奨の際に組合に加入するメリットなどを聞かれる。

それに対し、一番のメリットは、労働組合が職場にあることが雇用のセーフティネットになって、一方的な解雇や労働条件の切下げがされないことや民間企業などでも雇用が脅かされて労働組合を結成し、解雇撤回を求めて闘っているケースもあることなどを説明している。

独立行政法人の職場では、運営費交付金や人件費が年々削減され、査定も厳しいという中、将来雇用が脅かされるような事案もあるかもしれない。そこから、日仏労の事案、労働法

執行部見解

現場の強化・拡大に向け 労働組合の存在意義を示す



荘司書記長

■日仏労不当解雇闘争

運動方針や今次春闘方針に掲げているとおり、日仏労が取り組んでいる不当解雇等の事案は決して許されるものではないとの認識のもと取組を展開し、まずは支援カンパを構成組織に呼びかけさせてもらった。

それに関連して、全農林でも労働組合の在り方そのものにも相通することだということで、支援の決意なども述べられたが、労働組合を強化し拡大させていくためにも、その必要性や存在意義、これまでに勝ち取ってきた成果などを様々な機会でも周知してもらいたい。

■独法等の高齢雇用の課題

国公連合の企画委員会や中央執行委員会においても、独立行政法人等の運営交付金が厳しい中、定年引上げが課題となっていることは共有している。

それに関する労使交渉も今後行われていくが、まずは運営交付金の予算確保が非常に重要になる。職場での現状や交渉の状況などを情報共有しながら、それぞれの組合での取組の参考にしたい。また、国公連合としてもその支援に取り組んでいく。

制を脅かす暴挙に対しては断固として闘っていただき、良い結果が得られるよう、全農林としても国公連合に結集しながら、可能な支援をさせていただきたい。

また、日仏労の取組を組織内で参考にしなから、労働組合の重要性を訴えていきたい。

②独立行政法人農研機構のフルタイム再雇用の人件費について

で、来年度予算の確保が危ぶまれたが、これまで要求し続けてきた結果、何とか確保させることができた。

しかし、当該法人の年齢構成上、これから再雇用者も増えていくことから、今後も人件費予算が確保できる担保はないという状況になっている。

また、国家公務員は2023年度から段階的に定年延長され

仲間との連帯でSDGsの達成をめざす

連合では、国際協力活動を行う組織として「NGO-労働組合国際協働フォーラム」を2004年に設立し、課題別に児童労働グループ、HIV/エイズ等感染症グループ、母子保健グループの3つのグループに分かれ、SDGs達成に向けた活動を展開しています。

母子保健グループの「国際協力NGOジョイセフ」では、国際的な支援として女性の命と健康を守るための安全な出産などを目的に、フェアトレード製品などの物品販売・寄付による支援資金集めや意識啓発などのキャンペーンなどに取り組んでいます。

国連合はジョイセフの活動に賛同し、定期大会や中央委員会への出席者に理解の輪を広げるため、パンフレットなどの配付や物品販売に協力してきました。これからはSDGs達成の一助となるよう、取組を進めていきます。



世界の妊産婦と女性を守る

るが、独法ではこれから交渉することになるものの、定年延長となれば人件費がこれまで以上に必要となることから、そのため予算確保についての危機感があがり、運営費交付金に関する取組は継続課題となっている。

全農林としては、引き続き国公連合、公務労協に結集しながら、各構成組織とともに取組を進めていきたい。